

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

長野県知事 殿

申請者 氏名 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所							職 業		
	都道府県		郡市		町村		番地			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積	利用状況	10 a 当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
			登記簿	現況						
	郡市町村				m ²					
	計		m ² (田		m ² 、畑		m ²)			
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用 途		事由の詳細					
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間							
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工年月日から年月日まで)				第2期		合 計	
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			m ²				m ²	
		建築物			m ²				m ²	
小 計										
工 作 物										
小 計										
計										
4 資金調達についての計画										
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
6 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別添2：記載例)

農地法第4条の規定による許可申請書										申請書提出日を記入 平成 22年 □月 □日			
長野県知事 村 井 仁 様										申請者が自署した場合は押印不要 申請者氏名 小川 太郎 ㊟ 法人の場合は名称及び代表者氏名↑			
下記によって農地を転用したいので農地法第4条の規定によって許可を申請します。 ↓ 法人の場合は主たる事務所の所在地、業務の内容↓													
1 申請者の住所及び職業		住 所								職 業			
		長野 県 上水内 市(郡) 小川 町(村) 大字高府 1020 番地								農 業			
2 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積・利用状況・普通収穫高及び耕作者の氏名		土地の所在		地 番		地 目		面積	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
		小川村大字高府 字□□		242-1 番地		田 田							860 m ²
		登記簿の表示と同じにする						※1参照	※2参照	↑その農地で取れる量を記載			
		計 860 m ² (田 860 m ² 畑 m ²)											
3 転用計画		(1) 転用事由の詳細		用 途		事由の詳細		現在、居住している建物が築32年を経過し老朽化したため改築を要するが、敷地が周囲より低いため水はけが悪く宅地として適さないため、本申請地に新築したい。なお、住宅完成後旧宅は取り壊し、跡地に盛り土を行い畑として利用する。					
				住宅									
		(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		平成18年6月1日から 永久 年間									
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		工事計画		第1期 (着工平成 18年 6月 1日 から平成 18年 12月 10日)				第2期		合 計			
				名称		棟数		建築面積				所要面積	
		土地造成						860 m ²					
		建築物		2階建住宅		1棟		97.2 m ²		1棟 97.2 m ²			
		小 計				1棟		97.2 m ²		860 m ²			
		工作物											
小 計													
計				1棟		97.2 m ²		860 m ²		1棟 97.2 m ² 860 m ²			
4 資金調達についての計画		自己資金による。											
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要		農地との間に0.5mの段差があり、法面が生じるのでコンクリート擁壁による土留めを行い土砂流出を防止する。 雨水は公道に敷設されている水路に、汚水は公共下水道に排出する。											
		通常は、土砂の流出、汚水の処理、雨水等の用排水路への影響、日照、通風、夜間の照明、排気ガス等による隣接農地への影響を防止するための措置を記載する。											
6 その他参考となるべき事項		都市計画法施行規則第60条の証明申請済み											
		他の法律等に基づく許認可が必要な場合、その許可見込み等について記載する 農業経営面積 8,450 m ² ← 農業委員会において確認してください											

※1 登記簿の面積を記載すること。なお、一筆の内の一部を転用する場合は、転用する位置、面積が特定できる実測図を添付する。また、地目変更登記をする場合はあらかじめ分筆した後に申請すること。

※2 田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑畑、牧草地、茶畑、その他の別を記載する。

注) 明朝体は様式、行書体は記載例、ゴシック体は記入上の留意点